

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり				
分野別方針	福祉・健康・保険		実施計画事業	生活支援サービス推進事業(No.4)				
予算等事業名	在宅高齢者生活支援事業							
目的	高齢者へ在宅サービスを提供し、安心して地域で生活することができるように支援する。また、介護保険の補完部分としてのサービスも提供する							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつの支給 ほっと安心ヘルパー、寝具の乾燥消毒、配食サービス、移送サービス、生活支援用品補助、訪問理美容 							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	すでに今年度から来年度に向け事業の縮小や廃止の取り組み、検討を行っている		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	すでに効率化のための工夫は出尽くしている		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	【説明】 介護保険サービス以外で在宅高齢者の自立を支援する事業であるが、現在の社会情勢や生活実態に合わせ、民間サービスで代替できる事業については見直していく		

総合評価

実績	高齢者への在宅サービスの費用の助成を行った(生活支援用品補助の実績は無し)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	サービス給付費用		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,840	2,324	
予算事業費			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,995	2,840	3,324	2,324		
財源内訳	一般財源	3,995	2,840	3,324	2,324		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 経済的な負担と介護者への介護の負担を軽減している。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 配食サービスなど事業によっては、民間サービスが充実しているものがあるため、町が実施しなくても良い事業がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 見守りなどを含め、安心して在宅での生活や介護ができる要因の一つになっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 サービスの情報提供を行うことで、個人が選択してサービスを利用できるように支援していく必要がある。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 事業によっては利用件数が少ない状況にあるため、検討が必要。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 サービス内容によっては、廃止や一部見直しをする事業がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 平成29年度は、配食サービスの廃止に向けての周知を行ってから、年度途中での事業の廃止、紙おむつ支給も新規申請者のみ要介護3以上に限定するなど段階的に見直しを図ってきたが、平成30年度に向けても事業の見直しを図っていく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	生活支援サービス推進事業(No.4)	
予算等事業名	老人措置事業			
目的	高齢者へ在宅サービスの提供を推進し、安心して地域で生活することが出来る様に支援するとともに、家庭の事情で在宅で生活することが困難な自立高齢者を養護老人ホームへ措置する。			
内容	目的と同じ			
根拠法令・条例等	老人福祉法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		措置にいたる事由は様々であり、発生頻度が予測しづらい。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		措置事業は業務の趣旨から抑制や効率化を図ることは好ましくない。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 措置にあたっては、包括支援センターなど関係機関と連携を取り、親族及び資産状況を把握し、慎重に検討した上で決定している。			

総合評価

実績	措置している高齢者(継続) 2人			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	サービス利用者数・サービス給付費用			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予算事業費
	3,668	3,042		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,190	3,668	4,620	3,042		
財源内訳	一般財源	2,547		2,523			
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	1,643		2,097			

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 老人福祉法に基づく町事業であり、公費による以外の選択肢は無い。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 老人福祉法に基づく町事業であり、委託を検討する余地は無い。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 法の要件に合致するか否かで適用を判断しており、成果というより必要を満たしている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 業務の性質上、また老人福祉法の制約もあるため、費用節減を念頭に置くべきではない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 老人福祉法に基づく町事業として、高齢者虐待や身寄りのない低所得者などの措置は必要であり、今後も慎重に判断し決定していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	生活支援サービス推進事業(No.4)
予算等事業名	高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画改訂事業		
目的	高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画に係る基礎調査及び計画策定(2か年継続費)		
内容	・調査等に基づく計画策定(改定)		
根拠法令・条例等	老人福祉法、介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	今年度計画を策定するため、次年度の経費はない(3年毎の改定である)

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	県・国から示される調査方法や計画内容としている。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	県、国からの情報やヒアリングを通し、福祉保険課と連携し取り組んでいく	

総合評価

実績	平成30年3月に計画書の策定を行った。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	計画策定費用		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,188	1,836	予算事業費

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,188	1,188	1,836	1,836		
財源内訳	一般財源	1,185	1,188	1,833			
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	3	0	3			

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 老人福祉法・介護保険法に基づく町業務であり公費投入に問題は無い。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町が主体となって方向性を決定するが、情報収集・分析等作業面においては一部委託の必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 28年度に調査を実施し29年度に計画を策定したが一定の成果が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 入札により選定した業者に委託したが、業者は関東に限定した方が効率的と考える。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 28年度・29年度の2か年の事業であり福祉保険課と共に関係各課と連携し、調査を実施し計画を策定した。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	生活支援サービス推進事業(No.4)
予算等事業名	地域支援任意事業		
目的	家族介護支援や成年後見制度普及などの事業に係る経費		
内容	成年後見人申立て経費、介護相談員派遣事業、シルバー緊急通報システム事業補助等		
根拠法令・条例等	介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託
		<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	利用者の実績に基づき経費を見込んでいるため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	事由発生を調整しうるものではない。効率化にそぐわない		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護相談員の役割などについて、打合せや研修を通して再認識する機会を持つなど、資質向上に取り組んでいる。	

総合評価

実績	シルバー緊急通報システム事業の補助金、介護相談員への謝礼、成年後見人に対する謝礼		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5,652	5,853	
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		7,411	5,652	7,528	5,853		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	2,890		2,936			
	県支出金	1,445		1,468			
	その他	3,076		3,124			

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 介護保険法に基づく市町村の事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 高齢者の権利擁護・給付適正化に資する事業であり委託にそぐわない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 事業は給付適正化や利用者及び家族にとっても安心につながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 費用対効果を計ることは困難である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護相談員派遣事業は給付適正化を図るだけでなく、施設利用者や家族の安心感につながっている。また、シルバー緊急通報システムは見守りの観点からも重要であるため継続して実施する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	生活支援サービス推進事業(No.4)
予算等事業名	包括的支援事業		
目的	高齢者の総合相談、権利擁護、在宅医療・介護連携、生活支援体制整備など介護保険地域支援事業に含まれる各種事業		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの委託 ・在宅医療・介護連携事業の推進 ・生活支援体制整備事業 		
根拠法令・条例等	介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	平成30年度までに実施しなければならない国の施策であり、事業実施に伴う増となる見込みである。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	中郡医師会や二宮町社会福祉協議会との相互理解・連携を深めていくことが優先されるべきである。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	在宅医療・介護連携事業は大磯町とともに中郡医師会や訪問看護ステーションなどと調整や検討を行っている。地域包括支援センター業務や生活支援体制整備事業など社会福祉協議会との連携を一層深め推進していく。	

総合評価

実績	生活支援体制整備事業は町域の協議体における生活支援サービスファールを地域の通いの場に配架、地域の協議体設置に向けた勉強会、他の事業においても次年度事業開始に向け準備を行ってきた		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	事業費		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	36,007	38,300	高年齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		36,762	36,077	42,369	38,300		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 介護保険法に基づく事業であり妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町が主体となるが包括支援センター運営や在宅医療・介護連携事業など一部について委託している。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 全地区において地域の通いの場を実施し、特に介護予防としての成果をあげている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 地域の資源を有効活用しながら事業展開するよう努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 地域包括ケアシステムの構築に向け、関係機関と連携し生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、包括支援センター委託事業などの推進を図っている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	高齢者生きがい対策事業(No.5)
予算等事業名	高齢者祝金事業		
目的	高齢者に対する生きがい活動を推進している団体に補助金を支出し、地域福祉の活性化を図る。		
内容	・敬老祝金支給		
根拠法令・条例等	二宮町敬老祝金条例		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	長寿のお祝いという理由で妥当と考える。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	民生委員に依頼しお祝い金を配布してもらっているが、さらなる効率化は困難。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 77歳のお祝い金は廃止したが、88歳の高齢者の増加に伴いさらなる削減のため、対象者やお祝い金の、の見直しも状況に応じ必要と考える。	

総合評価

実績	見直した対象者に対し、敬老祝金を支給した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	高齢者の人口推計		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4,710	3,374	
	予算事業費		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		6,010	4,710	3,772	3,374		
財源内訳	一般財源	6,010	4,710	3,772	3,374		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 平均寿命の延伸による高齢者の増加に伴い、対象者は見直しつつ長寿のお祝いという観点で継続していく。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 敬老祝い金の趣旨から考えて町が行った方がよい。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 本人や家族への激励となっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 対象者を見直し実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 平成28年度より対象者を見直し、今年度も継続して実施してきた。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	高齢者生きがい対策事業(No.5)	
予算等事業名	高齢者団体育成経費			
目的	高齢者に対する生きがい活動を推進している団体に補助金を支出し、地域福祉の活性化を図る。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターへの補助金交付 ・老人クラブへの補助金交付 			
根拠法令・条例等				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	老人クラブの会員については、団塊の世代が高齢化していく中で、健康づくりや介護予防事業など積極的に取り組んでおり、高齢者の社会参加、仲間づくり、生きがいづくりの場として期待される団体である。			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	老人クラブの会員については、団塊の世代が高齢化していく中で、健康づくりや介護予防事業など積極的に取り組んでおり、高齢者の社会参加、仲間づくり、生きがいづくりの場として期待される団体であるが、通いの場が各地区で立ち上がったことより経費の削減をすべきと考える。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	県の高齢者在宅福祉事業費補助金交付要綱に基づいている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 高齢者の福祉向上を図ることを目的として、県国の動きを確認しつつ、高齢者の社会参加、仲間づくり、生きがいづくりの場として期待される団体であるが、経費の削減も視野に検討する。	

総合評価

実績	シルバー人材センター、老人クラブへの補助金交付を行った。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	各団体登録者数			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	補助金額
	1,600	1,600		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,600	1,600	1,600	1,600		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 各団体の活動は生きがいづくりや健康づくりにつながっている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 国、県からも補助金を交付している。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 事業や活動の拡大に努めている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 事業内容を明確にして必要な補助金を交付する必要がある。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 高齢者の生きがいづくりや健康づくりの等の一助として、またボランティア活動による地域の貢献の観点から、非常に重要な団体と考えている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 シルバー人材センターへの補助金要綱を制定し適正に補助金を交付していく。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 今後、補助金要綱にに基づき、適正な補助金を交付するため、団体と調整していく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	雇用機会の充実の検討(No.6)	
予算等事業名	高齢者団体育成経費			
目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業であり、定年退職者などに対する就業の機会を確保し、高齢者等の職業の安定や福祉の増進を図る。			
内容	・シルバー人材センターへの補助金交付			
根拠法令・条例等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		シルバー人材センターが高齢者の就労支援の中核組織であるため削減は難しい。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		会員の増強や民間事業の拡大をしている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 高年齢等の雇用の安定等に関する法律に基づき、支援する団体であり、高齢者の就労支援の場として重要な役割を担っている。	

総合評価

実績	シルバー人材センターへの補助金を行った			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	会員数			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	補助金額
	5,580	5,400		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,580	5,580	5,400	5,400		
財源内訳	一般財源	5,580	5,580	5,400	5,400		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 高齢者等の就業の機会を確保し職業の安定や福祉の増進を図る団体であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 国からも補助金を交付している。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 会員の増員や民間事業の拡大に努めている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 補助金対象の事業内容を明確にして必要な補助金を交付する必要がある。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 高年齢等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業であり、高齢者の就労支援の場や福祉サービスを提供する団体として重要な役割を担っている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 補助金対象の事業内容を明確にして必要な補助金を交付する必要がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 今後、補助金要綱に基づき、適正な補助金を交付するため、団体と調整していく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	一般介護予防事業(No.7)	
予算等事業名	介護予防普及啓発事業			
目的	介護保険法に位置づけられた事業であり、高齢者が介護状態に陥ることなく、健康な生活を続けることが出来るように、予防事業等を通して支援する。			
内容	・継続			
根拠法令・条例等	介護保険法			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		地域の通いの場が立ち上がったことに伴い、一部事業は廃止する。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		地域の通いの場が立ち上がったことに伴い、一部事業は廃止する。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 健康づくり、介護予防の取組が普及していくよう働きかけていく。			

総合評価

実績	健康づくり・介護予防事業の実施 (平成29年度は出前講座報償費に加え事業委託料、事業担当職員人件費等を計上)			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	事業への参加者数			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	高齢者保健福祉計画・介護事業計画より
	延べ495名	延べ241名		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		72	72	9,618	5,852		
財源内訳	一般財源	9	9				
	国庫支出金	18	18				
	県支出金	9	9				
	その他	36	36				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 普及啓発を実施し介護予防のきっかけづくりとしては妥当。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 継続して介護予防を実践するために専門職による介護予防事業など一部委託は妥当。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 介護予防事業に参加後、継続した活動につながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 地域の通いの場での介護予防が始まったことにより、一部事業は廃止する。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 介護予防の取り組みのきっかけづくりを行い、継続した活動ができるよう支援している。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 介護予防事業の中でも、体操に関しては地域の通いの場で定着しているため一部廃止し、認知症予防などは今後事業内容を検討し実施していく。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 継続した活動は地域の通いの場でも実施できるため、現在実施している事業の一部を廃止するなど見直しを行っていく	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	一般介護予防事業(No.7)
予算等事業名	地域介護予防活動支援事業		
目的	介護保険法に位置づけられた事業であり、高齢者が介護状態に陥ることなく、健康な生活を続けることが出来るように、予防事業等を通して支援する。		
内容	・継続		
根拠法令・条例等	介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	事業評価にコストがかかる。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	業者等に委託することで効率化は図れる。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 高齢者が身近な場所で、継続して介護予防に取り組めるよう、住民運営の通いの場の充実を支援していく。		

総合評価

実績	地域の通いの場は全地区で実施している。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	参加者数		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	-	延べ15,164名	

高齢者保健福祉計画・介護事業計画より

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		-	-	5,169	4,292		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 介護保険法に基づく町事業であり妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町は社協と連携しながら地域の方が主体となって継続して実施するよう支援していく役割がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 参加者数も1年通じて減少することもなく、定着している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 介護予防リーダー養成講座を受講したボランティアなどが健康体操などを行い、介護予防の担い手となっている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 高齢者が身近な場所で、介護予防に取り組んでいるがさらに生活支援の場にもなるよう、継続して支援していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護保険居宅サービス支援事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・扶助費の支給		
根拠法令・条例等	介護保険法 高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	数年間実績がないサービスについては、当初予算では計上せず、補正対応とするなど検討する。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	対象者数人数が変動するため限定ができない。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護者、低所得者への負担軽減を今後とも図っていくが、予算計上の仕方などを再度検討していく。	

総合評価

実績	居宅サービスを利用した低所得者に対して利用料の25%の軽減を行った。2名。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%）、件数、徴収率		
中期(29年度)目標値	5名	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	22	20	予算件数

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		141	22	96	20		
財源内訳	一般財源	126	22	96	20		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	15	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 低所得者への軽減措置を行うためにも公費を投入する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 低所得者への軽減措置を行うため、町が主体となって実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 該当者数が減のため実績には結びつかなかった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 扶助費であるため費用負担は必須である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 低所得者向けの事業であるため、今後も推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	高齢者緊急時対応経費		
目的	身寄りの無い高齢者等の緊急時の対応にかかる経費		
内容	身寄りの無い高齢者等の緊急時の対応にかかるショートステイ、ホームヘルプサービス、移動サービス、葬祭委託、供養等謝礼など		
根拠法令・条例等	老人福祉法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	発生が予測しづらい

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	効率化にそぐわない

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 引き続き、地域包括支援センター、民生委員、施設等事業所と連携を取り、対象者の状況を把握したうえで、慎重かつ迅速に対応する。	

総合評価

実績	緊急対応時ショートステイ利用 1名		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	サービス給付費用		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	236	209	
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		746	236	737	209		
財源内訳	一般財源	746	236	737	209		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 虐待・身寄りの無い高齢者の事故等については公費は妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 虐待・身寄りの無い高齢者の事故等については町が主体となって実施することが妥当である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 緊急を要する高齢者を一時的に施設入所させ安定した生活につなげた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 緊急時対応という性質に鑑み、上記評価とした。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 老人福祉法に基づく町の事業で、高齢者虐待や身寄りのない低所得者などで在宅生活が困難となり、緊急的な対応が必要となるケースが発生した場合、必要な経費であるため引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護サービス等諸費給付事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・保険給付		
根拠法令・条例等	介護保険法、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護サービスの利用に対する給付事業のため。		

総合評価

実績	要介護1以上の方に対して、居宅及び施設介護サービスを実施し、福祉用具購入及び住宅改修などの補助を実施した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%)、件数、徴収率		
中期(29年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	複数のサービスが計上されているため、目標値を定めることが出来ない。
	1,775,727	1,952,781	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,786,503	1,775,727	2,008,916	1,952,781		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	358,365	358,365	429,847	429,847		
	県支出金	260,359	260,359	293,362	293,362		
	その他	1,167,779	1,157,003	1,285,707	1,229,572		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 介護サービスに関わる経費であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 介護サービスに関わる経費であるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 介護サービスに関わる経費であるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 介護サービスに関わる経費であるため費用負担は必須である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点の方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護予防サービス等諸費給付事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・保険給付		
根拠法令・条例等	介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護サービスの利用に対する給付事業のため。		

総合評価

実績	要支援1, 2の方に対し、居宅及び施設介護サービスを実施し、福祉用具購入及び住宅改修などの補助を実施した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%), 件数, 徴収率		
中期(29年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	134,006	80,105	
			複数のサービスが計上されているため、目標値を定めることが出来ない。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		135,058	134,006	88,943	80,105		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	27,092	27,092	18,935	18,935		
	県支出金	19,683	19,683	12,923	12,923		
	その他	88,283	87,231	57,085	48,247		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 介護予防サービスに関わる経費であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 介護予防サービスに関わる経費であるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 介護予防サービスに関わる経費であるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 介護予防サービスに関わる経費であるため費用負担は必須である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点の方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	高額介護サービス費支給事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・保険給付		
根拠法令・条例等	介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		法に基づく給付事業のため			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		法に基づく給付事業のため			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 法に基づく給付事業のため。			

総合評価

実績	高額サービスに該当した要支援及び要介護認定した方に対し、高額分を返還した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%), 件数, 徴収率		
中期(29年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	43,511	44,364	
複数サービスを利用し、一定額以上になった場合発生するため、目標値を定めることが出来ない。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		45,631	43,511	48,500	44,364		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	9,153	9,153	10,157	10,157		
	県支出金	6,650	6,650	7,089	7,089		
	その他	29,828	27,708	31,254	31,254		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 高額介護サービスに関わる経費であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 高額介護サービスに関わる経費であるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 高額介護サービスに関わる経費であるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 高額介護サービスに関わる経費であるため費用負担は必須である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	特定入所者介護サービス費給付事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・保険給付		
根拠法令・条例等	介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護サービスの利用に対する給付事業のため。		

総合評価

実績	施設入所者で収入が少ない世帯に対し、食費や居住費の軽減を行った。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%), 件数, 徴収率		
中期(29年度)目標値	-		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	56,587	53,292	
【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 施設入所者で収入が少ない世帯向けのサービスであるため、目標が立てられない。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		59,406	56,587	68,025	53,292		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	11,917	11,917	14,247	14,247		
	県支出金	8,658	8,658	9,944	9,944		
	その他	38,831	36,012	43,834	29,101		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 特定入所者介護サービスに関わる経費であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 特定入所者介護サービスに関わる経費であるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 特定入所者介護サービスに関わる経費であるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 特定入所者介護サービスに関わる経費であるため費用負担は必須である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	高額医療合算介護サービス費支給事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・保険給付		
根拠法令・条例等	介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	後期高齢者の介護保険、医療の利用状況により変動するため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	法に基づく制度のため。	

総合評価

実績	高額医療に該当した要支援及び要介護認定した方に対し、高額分を返還した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%), 件数, 徴収率		
中期(29年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	7,520	9,332	
	複数の医療保険を利用し、一定額以上になった場合発生するため、目標値を定めることが出来ない。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		7,990	7,520	9,815	9,332		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	1,603	1,603	2,101	2,101		
	県支出金	1,164	1,164	1,433	1,433		
	その他	5,223	4,753	6,281	8,664		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 高額医療合算介護サービスに関わる経費であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 高額医療合算介護サービスに関わる経費であるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 高額医療合算介護サービスに関わる経費であるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 高額医療合算介護サービスに関わる経費であるため費用負担は必須である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点の方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護認定調査等事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・認定調査実施		
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	介護度認定のための基礎調査のため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	新規、更新、区分変更など介護度を判定するための基礎調査のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	介護度を判定するための基礎調査のため。	

総合評価

実績	非常勤職員及び委託にて認定調査を実施した。また、医師意見書の依頼を行った。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%）、件数、徴収率		
中期(29年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度 13,795	平成29年度 13,497	認定調査に関わる報酬、旅費、郵送料、委託料であるため目標値を設定することはできない。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		13,965	13,795	14,210	13,497		
財源内訳	一般財源	13,965	13,795	14,210	13,497		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 認定調査表に関わる費用のため、公費で実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 介護度に関わる調査費用であるため、町が主体として行わなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 例年発生する費用であり成果は上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 職員で対応できるものは、対応し委託料等削減をしている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点の方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護認定審査会運営事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・認定審査会開催		
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	申請から認定までの期間が定められているため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	申請から認定までの期間が定められているため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	介護度認定の審査委員会のため。	

総合評価

実績	48回(毎週金曜日、年末年始、祭日、お盆期間中は除く)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%)、件数、徴収率		
中期(29年度)目標値	48回	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度 48	平成29年度 48	平成30年度 平成29年度の審査会開催予定数

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,808	5,392	5,873	5,539		
財源内訳	一般財源	5,808	5,392	5,873	5,539		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 審査会委員に対する報酬であるため公費で行わなければならない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 審査会を実施しているのが町であるため主体で行わなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 予定通りの開催できたため、成果は上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 審査会委員に対する報酬であるため費用が発生する。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護保険料賦課徴収事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・賦課徴収		
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	保険料の賦課、徴収に係る事業のため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	保険料の賦課、徴収に係る事業のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 法に基づく保険料の賦課徴収に係る事業のため。		

総合評価

実績	介護保険料の納入通知書を印刷し、窓付き封筒で送付した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%), 件数, 徴収率		
中期(29年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	事務費であるため目標値の根拠を定めることは出来ない。
	1,942	1,973	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,978	1,942	2,031	1,973		
財源内訳	一般財源	1,978	1,942	2,031	1,973		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 納入通知書の印刷、郵送料等の経費であるため公費で実施するのは妥当。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 保険料の納付に関わる事業のため、町が主体的に実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 実績についてもほぼ例年通りであり十分成果が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 切手購入は妥当性などを精査して削減している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護保険運営協議会事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・運営協議会開催		
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	介護保険運用に関する諮問委員会のため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	必要に応じて協議会の開催を図る。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護保険法で定める協議会のため。		

総合評価

実績	4回		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%), 件数, 徴収率		
中期(29年度)目標値	4回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	予算算定上の実施回数
	1	4	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		323	69	323	248		
財源内訳	一般財源	323	69	323	248		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 条例に定められた協議会であるため公費を投入する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 介護保険の運営に関する協議会であるため、町が主体となる。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 高齢者福祉計画及び介護保険計画についてご意見をいただき策定することができたため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 事業費用は報酬費のみであり、適切に運用した。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護保険の運営するにあたり必要な協議会であるため、引き続き推進する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点の方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護保険運営事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・介護保険制度運営		
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	年々高齢者人口が増加していることから削減は困難と思われる。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	法に基づく制度の運用のため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護保険法に基づく制度運用のため現状維持が妥当と思われる。		

総合評価

実績	介護システムのシステム改修及び各種負担金を支払った。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%), 件数, 徴収率		
中期(29年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	事務費であるため目標値の根拠を定めることはできない。
	3,156	3,508	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,081	3,156	3,655	3,508		
財源内訳	一般財源	2,506	2,352	2,675	2,528		
	国庫支出金	330	330	980	980		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	1,245	474	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 介護保険に係る事務経費のため公費を投入することは妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 介護保険に係る事務経費のため町が主体でなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 実績についてもほぼ例年通りであり十分成果が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 旅費等については庁用車で行かれる場所は庁用車で行き削減をしている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であり、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	介護保険趣旨普及事業		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・介護保険の制度普及		
根拠法令・条例等	介護保険法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	介護保険法の改正、保険料の改訂等により一層の周知が必要なため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	高齢者への周知を図るため、パンフレット等で制度についてのわかりやすい説明を行っているため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 現行どおり高齢者にわかりやすいパンフレットでの制度の周知を行っていく。	

総合評価

実績	パンフレットの作成(新規加入者用・制度周知用・保険料通知用)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%), 件数, 徴収率		
中期(29年度)目標値	3種類		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	予算算定におけるパンフレット種類数
	3	3	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		383	305	383	307		
財源内訳	一般財源	383	305	383	307		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 制度の周知、新規者への説明として使用するため公費を投入する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 窓口や郵送時に使用するため町が主体で実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 わかりやすく制度を説明できるため、成果は上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 制度が複雑多岐にわたるため、わかりやすいパンフレットを作成するためには費用が発生する。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要不可欠な経費であるため、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	介護サービス推進事業(No.8)
予算等事業名	高齢者支援推進経費		
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。		
内容	・介護資格の取得経費、介護事業所への就労を支援するための補助金の交付		
根拠法令・条例等	介護人材育成経費補助金実施要綱		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	補助金の利用状況等に応じて事業の見直しを検討		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	補助金の利用状況等に応じて事業の見直しを検討		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 補助金の妥当性、有効性は良いが利用効率が悪いので、啓発等の一部改善が必要である。	

総合評価

実績	3名(初任者研修修了者 3名)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	給付率(%)、件数、徴収率		
中期(29年度)目標値	6名	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3	3	予算件数

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		300	80	200	90		
財源内訳	一般財源	300	80	200	90		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 資格取得又は就労に関わる補助事業であるため公費を投入することは妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 資格取得及び町内の就労を推進する立場にいるため、主体的に実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 目標件数には届かないものの実績があるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 資格取得又は就労に関わる補助事業であるため費用負担は必須である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 資格学校へ広報活動などのPRを行い、事業の周知をしたところ、実績があがったため、今後についてもPR活動を行っていく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信
分野別方針	土地利用・都市基盤	実施計画事業	同居・近居推進事業(No.37)
予算等事業名	同居・近居推進事業		
目的	子、孫世帯の同居・近居を推進し、高齢者が安心して地域で生活することが出来る様に支援する。		
内容	・子世帯と親世帯との同居若しくは近居を推進するために助成する		
根拠法令・条例等	二宮町同居・近居推進事業補助金実施要綱		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	事業の見直しを検討		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	事業の見直しを検討		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】	
	平成30年度に他の住宅関係補助金と統合する。	

総合評価

実績	2件(同居近居のための住宅取得1件、同居のための住宅改修1件)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	総合戦略における重要業績評価指標		
中期(29年度)目標値	16件		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1300	800	予算件数

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,400	1,300	1,400	800		
財源内訳	一般財源	1,400	1,300	1,049	440		
	国庫支出金	0	0	351	360		
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 同居に関わる補助事業であるため公費を投入することは妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町は同居を推進する立場にいるため、主体的に実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 目標件数には届かないものの実績があるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 同居に関わる補助事業であるため費用負担は必須である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 実績を上げるために、広報活動などのPRを行い、事業の周知を行いながら推進する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 補助該当要件が限られているため、予定件数に届かなかった。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 住宅リフォーム補助金に統合する。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 高齢介護課(H30)
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	公有財産管理運営事業(No. 89)
予算等事業名	高齢者福祉施設関係経費		
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。		
内容	・施設運営と管理		
根拠法令・条例等	—		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	各施設老朽化が進んでおり、これ以上削減は困難。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	業者等に委託することで効率化は図れる。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 生きがいづくりや社会参加の場、健康づくりの場として機能している。	

総合評価

実績	ワークセンター等の施設運営と管理を行った。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4,619	3,068	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,876	4,619	3,097	3,068		
財源内訳	一般財源	3,546	3,475				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	1,330	1,144				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 生きがいや社会参加、健康づくりの場としての機能もあるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 生きがいや社会参加、健康づくりの場としての機能もあるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 生きがいや社会参加、健康づくりの場としての機能もあるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ゲートボール場などの草刈りなどは利用者にも協力依頼している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 生きがいづくりや社会参加の場、健康づくりの場として活用できるよう、継続して維持管理していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	